

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
26 京都府	100 京都市	26100	8130005005627	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 オリーブの会				
(8)主たる事務所の住所	京都府	京都市	山科区東野中井ノ上町3-33		
(9)主たる事務所の電話番号	075-591-4669	(10)主たる事務所のFAX番号	075-591-4679		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://olive-net.info/		(14)法人のメールアドレス	olive-cw@rio.odn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成16年10月6日		(16)法人の設立登記年月日	平成16年10月7日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
光久 健太郎	民間会社	R3.6.25 ~ R7.6	2 無	2 無	1
廣田 博子	家族	R3.6.25 ~ R7.6	2 無	2 無	1
川田 雅之	福祉職員	R3.6.25 ~ R7.6	2 無	2 無	1
大井 啓吾	行政書士	R3.6.25 ~ R7.6	2 無	2 無	1
木谷 真人	民間会社	R3.6.25 ~ R7.6	2 無	2 無	1
猪飼 英也	医療関係	R3.6.25 ~ R7.6	2 無	2 無	1
南 綾乃	大学職員	R3.6.25 ~ R7.6	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	15,866,640	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
勇川 昌史	1 理事長	令和3年6月25日	1 常勤	令和3年6月25日	グループホーム小山の家 施設長	2 無
正岡 竜太郎	2 業務執行理事	R3.6.25 ~ R5.6	3 施設の管理者	令和3年6月25日	オリブホットハウス 施設長	2 無
三代 一枝	3 その他理事	R3.6.25 ~ R5.6	2 非常勤	令和3年6月25日	家族	2 無
和田 三男	3 その他理事	R3.6.25 ~ R5.6	2 非常勤	令和3年6月25日	民生委員	2 無
中村 嘉男	3 その他理事	R3.6.25 ~ R5.6	2 非常勤	令和3年6月25日	福祉職員	2 無
河原 幸江	3 その他理事	R3.6.25 ~ R5.6	1 常勤	令和3年6月25日	オリブ相談支援事業所 相談支援専門員	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
大河内 清子	福祉職員	R3.6.25 ~ R5.6	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和3年6月25日
中川 勝	民間会社	R3.6.25 ~ R5.6	2 無	6 財務管理に識見を有する者(その他)	令和3年6月25日

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	0
			常勤換算数	1.0	常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	7	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	5
			常勤換算数	2.0	常勤換算数	1.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和4年6月25日	評議員 7 理事 3	第1号議案 令和3年度事業報告案 第2号議案 令和3年度決算案
		1/3

Table with 4 columns and 1 row, containing numerical data.

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

Table with 3 columns: (1)理事会ごとの理事会開催年月日, (2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数, (3)理事会ごとの決議事項.

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

Table with 2 columns: (1)監事監査を実施した監事の氏名, (2)監査報告により求められた改善すべき事項.

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

Large table with multiple columns: ①-1拠点区分コード分類, ①-2拠点区分名称, ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ③事業所の所在地, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位での定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年).

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

Table with multiple columns: ①-1拠点区分コード分類, ①-2拠点区分名称, ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ③事業所の所在地, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位での定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年).

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

Table with multiple columns: ①-1拠点区分コード分類, ①-2拠点区分名称, ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ③事業所の所在地, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位での定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年).

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

就労継続支援B型、計画相談支援、共同生活援助、自立生活援助、こころのサポートふれあい交流サロン

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

Table with 2 columns: (1)取組の名称, (2)取組の実施場所(区域)

①取組類型コード分類	②取組内容	③取組実施場所(行政区)
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	フリースペースの開催	山科区大宅学区
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	地域住民や学生等のボランティアの育成	京都市
地域における公益的な取組⑨（その他）	福祉関係養成校等からの実習生の受け入れ	京都市
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	チャレンジ就労体験の受け入れ	山科区
地域における公益的な取組⑨（その他）	生活困窮者の就労体験の受け入れ	京都市
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	地域高齢者の見守り及び事業所間連携	山科区
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	山科区こんには赤ちゃん事業への参画	山科区

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
☑事業報告	1 有
☑財産目録	1 有
☑事業計画書	1 有
☑第三者評価結果	3 該当なし
☑苦情処理結果	3 該当なし
☑監事監査結果	1 有
☑附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	62,568,768
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	322,750
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	中村修二税理士事務所
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	873,200
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称